

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	セントラル硝子株式会社
【英訳名】	Central Glass Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 皿澤 修一
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
【電話番号】	(0836)22-5035
【事務連絡者氏名】	宇部工場総務課長 河部 守弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1
【電話番号】	(03)3259-7031
【事務連絡者氏名】	経理課長 阿波 泰利
【縦覧に供する場所】	セントラル硝子株式会社本社事務所 (東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容の一部に訂正を要する事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

3【訂正箇所】

訂正箇所には__を付し表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <u>重要性が乏しいため記載を省略しております。</u> リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械装置及び運搬具	595	369	226		
有形固定資産その他	443	353	89		
無形固定資産その他	111	87	23		
合計	1,150	810	339		
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(貸主側) <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸主側については、すべて転リース取引によるものであり、上記のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</u>	
1年内 163百万円 1年超 226百万円 合計 389百万円				(転リース) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。	
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 208百万円 減価償却費相当額 208百万円					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	51百万円	1年内	27百万円	1年超	85百万円	合計	113百万円	1年内	403百万円	1年超	6,685百万円	合計	7,088百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,685百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	27百万円	1年超	58百万円	合計	85百万円	1年内	403百万円	1年超	6,281百万円	合計	6,685百万円
1年内	18百万円																														
1年超	32百万円																														
合計	51百万円																														
1年内	27百万円																														
1年超	85百万円																														
合計	113百万円																														
1年内	403百万円																														
1年超	6,685百万円																														
合計	7,088百万円																														
1年内	27百万円																														
1年超	58百万円																														
合計	85百万円																														
1年内	403百万円																														
1年超	6,281百万円																														
合計	6,685百万円																														

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <u>主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</u> リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 <u>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</u> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)						
機械装置及び運搬具	595	369	226	機械装置及び運搬具	428	310	118						
有形固定資産その他	443	353	89	有形固定資産その他	110	92	17						
無形固定資産その他	111	87	23	無形固定資産その他	33	24	8						
合計	1,150	810	339	合計	572	428	144						
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1年内</td> <td style="width:50%; text-align:right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align:right;">389百万円</td> </tr> </table>				1年内	163百万円	1年超	226百万円	合計	389百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してあります。			
1年内	163百万円												
1年超	226百万円												
合計	389百万円												
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">支払リース料</td> <td style="width:50%; text-align:right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">208百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円						
支払リース料	208百万円												
減価償却費相当額	208百万円												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	51百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(11)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table>					百万円	1年内	69	(5)	1年超	86	(6)	合計	156	(11)	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	889	633	256	機械装置及び運搬具	190	182	8	合計	1,080	815	265
1年内	18百万円																																								
1年超	32百万円																																								
合計	51百万円																																								
		百万円																																							
1年内	69	(5)																																							
1年超	86	(6)																																							
合計	156	(11)																																							
支払リース料	97百万円																																								
減価償却費相当額	97百万円																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物及び構築物	889	633	256																																						
機械装置及び運搬具	190	182	8																																						
合計	1,080	815	265																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	百万円
	1年内 63 (5)
	1年超 463 (6)
	合計 526 (11)
	上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
	(3) 受取リース料及び減価償却費
	受取リース料 58百万円
	減価償却費 30百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 27百万円	1年内 27百万円
1年超 85百万円	1年超 58百万円
合計 113百万円	合計 85百万円
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 403百万円	1年内 442百万円
1年超 6,685百万円	1年超 6,432百万円
合計 7,088百万円	合計 6,875百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	3. 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。 (減損損失について) 同左
	(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引について、当連結会計年度より注記対象としております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <u>重要性が乏しいため記載を省略しております。</u> リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
車両運搬具	34	23	10																		
工具器具備品	251	203	47																		
ソフトウェア	41	36	4																		
合計	327	264	63																		
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする額法によっております。</p>				1年内	39百万円	1年超	23百万円	合計	63百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、<u>重要性が乏しいため記載を省略しております。</u></p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,685百万円</td> </tr> </table>		1年内	403百万円	1年超	6,281百万円	合計	6,685百万円
1年内	39百万円																				
1年超	23百万円																				
合計	63百万円																				
支払リース料	67百万円																				
減価償却費相当額	67百万円																				
1年内	403百万円																				
1年超	6,281百万円																				
合計	6,685百万円																				
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																					
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>				1年内	27百万円	1年超	85百万円	合計	113百万円												
1年内	27百万円																				
1年超	85百万円																				
合計	113百万円																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(貸主側) 未経過リース料 <table data-bbox="199 309 734 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,201百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	430百万円	1年超	6,770百万円	合計	7,201百万円	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。
1年内	430百万円						
1年超	6,770百万円						
合計	7,201百万円						

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <u>主として事務機器(工具器具備品)であります。</u> リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 <u>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</u> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)							
車両運搬具	34	23	10							
工具器具備品	251	203	47							
ソフトウェア	41	36	4							
合計	327	264	63							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額 (百万円)				減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1年内				39百万円						
1年超				23百万円						
合計				63百万円						
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				車輜運搬具				8	5	3
支払リース料				67百万円						
減価償却費相当額				67百万円						
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				工具器具備品				104	84	20
				ソフトウェア				10	8	1
				合計				123	98	25
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				百万円		
				1年内				20		
				1年超				4		
				合計				25		
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						
				支払リース料				28百万円		
				減価償却費相当額				28百万円		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	3	2	0	構築物	886	630	255	機械及び装置	190	182	8	合計	1,080	815	265		百万円	1年内	58	1年超	456	合計	514	受取リース料	58百万円	減価償却費	30百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
建物	3	2	0																														
構築物	886	630	255																														
機械及び装置	190	182	8																														
合計	1,080	815	265																														
	百万円																																
1年内	58																																
1年超	456																																
合計	514																																
受取リース料	58百万円																																
減価償却費	30百万円																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	85百万円	合計	113百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,875百万円</td> </tr> </table>	1年内	442百万円	1年超	6,432百万円	合計	6,875百万円																				
1年内	27百万円																																
1年超	85百万円																																
合計	113百万円																																
1年内	442百万円																																
1年超	6,432百万円																																
合計	6,875百万円																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="199 309 738 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,201百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	430百万円	1年超	6,770百万円	合計	7,201百万円	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p><u>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引について、当事業年度より注記対象としております。</u></p>
1年内	430百万円						
1年超	6,770百万円						
合計	7,201百万円						